

平成 21 年度投資協定候補国および既存協定の有効性に関する調査に係る
委託先の公募について

平成 21 年 8 月 13 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

新興経済国の発展や資源開発のグローバル化により、日本企業による海外投資は、従来の欧米先進国や東アジアに加えて、旧ソ連諸国や中東、アフリカ、中南米など世界規模に広がっている。それに伴って投資環境が不安定な国への投資も増えており、安定した法的・制度的インフラが求められている。

こうした中で日本政府は、企業の海外投資を支援する一環として、投資協定の締結を進めていく方針をとっており、昨年 6 月に外務省が「二国間投資協定の戦略的活用について」をとりまとめたほか、本年の「経済財政改革の基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）でも昨年に引き続いて投資協定の締結の推進を盛り込んでいる。

本調査では、交渉候補国の投資に関する法制度の分析と産業界のニーズ調査、既存の投資協定（含 E P A 投資章）の有効性と利用実態の分析を行い、今後の投資協定の交渉に資することを目的とする。

2. 調査内容

(1) 委託内容

下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。

調査の中間段階でそれまでの調査結果を報告するとともに、必要に応じ調査内容に関する日本機械輸出組合の要望について検討する。

(2) 調査項目、その要点

交渉候補国に関する調査

今後、日本と投資協定の交渉を行うと予想される数カ国について、協定締結の必要性を明確にするとともに、実際の交渉に役立てるため、以下の調査を行う。

- () 対象国の投資関連法制度の調査
- () 対象国等の投資協定における投資保護・自由化などの構成要素の法的分析
- () 対象国の投資環境・問題点に関する企業ヒアリング

既存投資協定の有効性と利用実態調査

既存の投資協定(EPA投資章を含む)からいくつか選び、発効後の条件の変化による実質的な有効性と、投資協定に関連する問題について、以下の調査・分析を行う。

- ()対象国が第三国と締結した投資協定の最新の状況とその内容、MFNによる日本との投資協定への影響についての調査
- ()対象国でのビジネス上の問題と投資協定の利用に関する企業ヒアリング

3. 審査基準

- ・ 申請者は、EPA や投資協定(BIT)交渉及びそれらの協定のテキスト全体の構成要素に関する十分な知識を有し、EPA や BIT に関する豊富な調査実績を有していること。
- ・ 申請者は、EPA の投資章や BIT について、各条文の法的な理解を含め内容について十分な知識を有すること。
- ・ 英語以外の言語(仏語、西語など)で書かれた BIT のテキストを適切に日本語又は英語に訳すことができること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 950 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 22 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 提出物: 報告書 30 部、CD-ROM 一枚

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 8 月 13 日～9 月 3 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに Eメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 21 年 9 月 11 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 河合 洋一

Eメール:(y-kawai@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上